

1. 概要

9/8(水)開催の「自治体クラウド推進本部 有識者懇談会」(第1回会合)においては、今後、議論を進めていく上での論点を提示し、それを踏まえ、各委員から検討課題等について意見を述べて頂くとともに議論を行った。

2. 主な意見(概要)

(1) 自治体クラウドの推進の在り方について

- ✓ この分野については、国が責任をもって進めて行くことが必要。
- ✓ クラウドの導入を促進するための財政措置の検討が必要。

(2) 住民データの取扱いに関して(データセンターの所在等)

- ✓ 公的部門の住民データについては、日本の国内法の適用下(国内)に置くべき。
- ✓ データセンターが(自治体の)域外にあっても運用上の支障はないと考えられる。
- ✓ データセンターの方が庁舎内に置くより安全と考えられる。
- ✓ 広域災害対策として、バックアップセンターは域外に設置することが必要。

} ※ 地方自治体所属構成員意見

(3) 業務の標準化(カスタマイズの在り方)について

- ✓ 行政サービスの向上のため、常に機能の向上や拡張に努める必要がある(これはカスタマイズの問題ではない)。
- ✓ パッケージソフトのカスタマイズの中には必然性の低いものも多く見受けられることは事実。
- ✓ 政令市など、自治体の規模をどう考えるのか。
- ✓ プレなく標準化を進めるべき(「準拠」という名で形骸化)。

(4) ネットワークセキュリティ等について

- ✓ LGWANや各都道府県WANの充実・活用を検討すべき。
- ✓ コストや使いやすさを含めて出来る限り定量的な説明が出来ることを目標とすべき。
- ✓ ログを保存し、事件・事故の場合のトレーサビリティを確保することが必要。

(5) 事業者の公平な競争性の確保

- ✓ データ構造の標準化を図り、ベンダーロックインを排除すべき。

(6) 地域ベンダーへの影響について

- ✓ クラウド化による集中が懸念される反面、全国展開のチャンスになるとも考えられる。
- ✓ 大手ベンダーの下請け等、従来のビジネスモデルへの影響は避けられないのではないか。

3. 今後の予定

構成員等の意見を踏まえ、今月中に論点を明確化し、11月中に一定の結論を取りまとめる予定。